２０２０年１２月２５日発行　Ｖｏｌ.８６

おきなわ環境ネット

沖縄環境ネットワーク通信８６号

沖縄ドローンプロジェクトは、東村高江のヘリパッドと称するオスプレイ専用離着陸帯や、辺野古工事を空撮してきました。ドローン規制法で米軍基地上空の飛行が規制され、県内で指定された米軍施設はキャンプ・シュワブ、嘉手納飛行場、キャンプ・ハンセン、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場の５カ所。シュワブは一部水域も含まれる。

本号の特集について

2013年12月に策定した25防衛大綱で自衛隊の「南西シフト」が立案され、2016年に与那国島、2018年奄美大島、2019年に宮古島と自衛隊配備が実施され、石垣島と沖縄島でも軍事基地の建設と強大化が進んでいます。

日本が敵地攻撃力を向上させれば、自ずと相手もそれに対応し、日本の攻撃力を破壊しようとします。憲法違反の他国への攻撃を表明したことで軍事基地とりわけミサイル基地は敵の攻撃目標となります。

そこで、沖縄環境ネットワークで出している季刊の「おきなわ環境ネット」通信の2020年12月号で、琉球弧の島々で進んでいるミサイル基地建設を特集することとしました。報告は奄美大島、宮古島、石垣島、与那国島からいただいています。

琉球弧を再び戦場にしないために …… 内　海　正　三
奄美・陸上自衛隊基地、配備後の群島の変容 …… 城　村　典　文
宮古島にミサイル部隊がやって来た！
　――米軍の新戦略の下、自衛隊との一体化で進む「戦争」準備 …… 清　水　早　子
島のどこにもミサイル基地いらない …… 藤　井　幸　子
脅かされる住民自治、与那国島への自衛隊配備がもたらした負の遺産 …… 猪　股　　哲
辺野古・変更申請への意見書に関して …… 沖縄環境ネットワーク事務局
編集後記

琉球弧を再び戦場にしないために

内海　正三（沖縄環境ネットワーク　会員）

2013年12月に策定した25防衛大綱で自衛隊の「南西シフト」が立案され、2016年に与那国島、2019年に宮古島と奄美大島への自衛隊配備が実施され、石垣島と沖縄島でも軍事基地の建設と強大化が進んでいる。

2018年12月策定の30防衛大綱によって、自衛隊は敵地攻撃能力を持つことが明記された。これまでのミサイル防衛体制では防御が不可能なため、敵の攻撃基地を破壊することで敵の攻撃力を減少させる戦略に変更した。日本が敵地攻撃力を向上させれば、自ずと相手もそれに対応し、日本の攻撃力を破壊しようとする。憲法違反の他国への攻撃を表明したことで軍事基地とりわけミサイル基地は敵の攻撃目標となる。そして琉球弧の島々でミサイル基地建設が進んでいる。

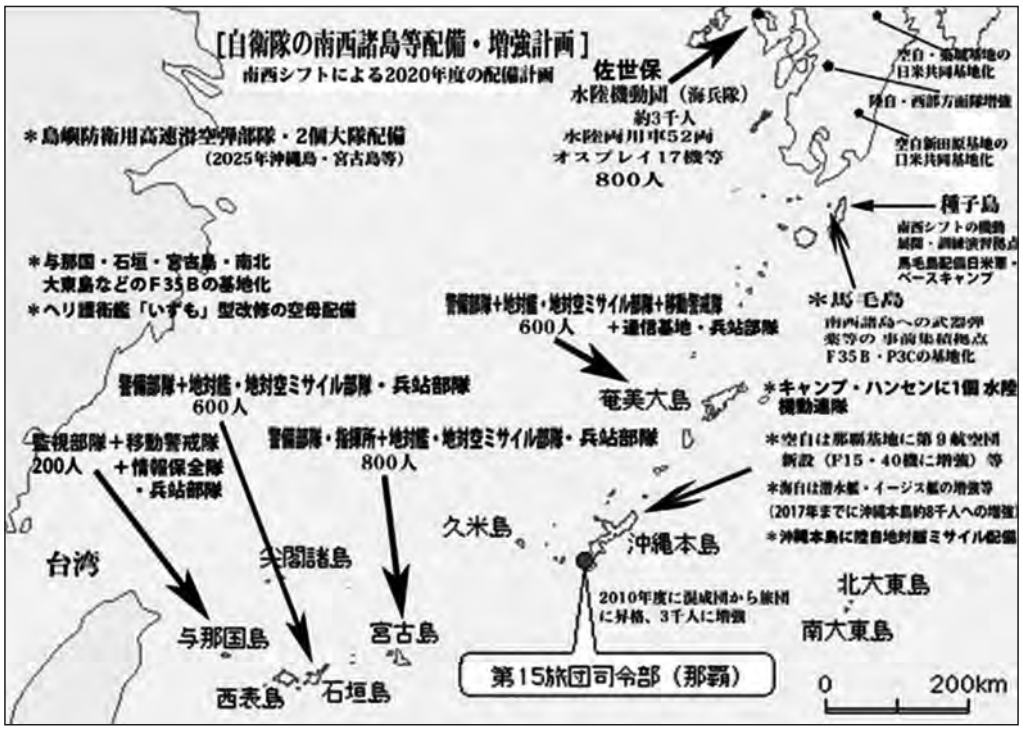
このような琉球弧の軍事基地化は日米政府の中国封じ込め戦略に基づいている。

近年著しく国力を増大している中国は、東アジアにおいてもその勢力圏を拡大しようとしている。それに対して実質的に太平洋全域を支配下に抑える米国は、「力による変更は認めない」との立場で日本政府と連携している。米国指導部は現在の支配的な地位を脅かされることを危惧しており、台頭する中国との緊張関係は不可避である。将来的には変化はやむを得ないとしても、できるだけ現在の優位を保つために、台湾から琉球弧を経て九州に至るラインを中国封じ込めの防衛線と定め、日本政府に琉球弧での戦力増強を求め、あわせて米軍との一体化を進めている。

日米共同軍事訓練では2005年以来毎年のように島嶼奪還作戦が取り組まれている。2019年には米国カリフォルニア州でアイアン・フィスト2019が行われ、日本版海兵隊と言われる水陸機動団も参加している。軍事行動の際には米軍が指揮権を握る。そして島嶼奪還作戦では進攻してくる敵に対して米軍は一旦撤退し、体制を整えてから逆襲に転ずる戦略である。

石垣島や宮古島に配備されるミサイルは可動式で、島内を車両で移動しながら発射できる。当然敵はそのミサイルを破壊するために島中を攻撃することになる。

想定される戦況は、まず大量のミサイルが島に降り注ぎ、占領軍が進駐し、それに対して日米軍が反撃を加えて再制圧するというものである。島々には避難できる安全地帯は存在しない。この戦闘の中でほとんどの沖縄の人々は死傷するであろう。鉄の暴風と呼ばれた沖縄戦を彷彿とさせるこのようなシナリオを島々で基地誘致に動いている人々は承知しているのであろうか。



奄美・陸上自衛隊基地、配備後の群島の変容

城村　典文（戦争のための自衛隊配備に反対する奄美ネット　代表）

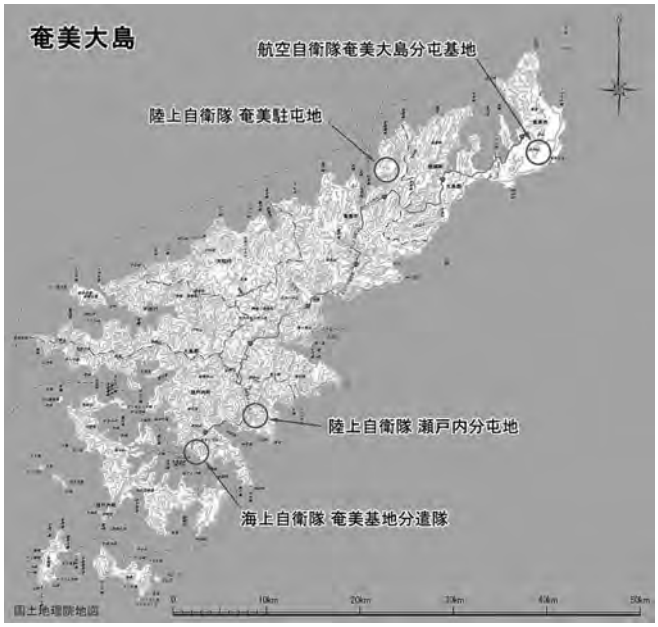
2018年３月26日に、奄美大島北部と南部に陸上自衛隊駐屯地が開所されました。奄美市長自ら、開所祝にと松島基地からブルーインパルスを招聘し、市民へ二輪を描く曲芸飛行をプレゼントしています。瀬戸内分屯地のある町では、目抜き通りを一時封鎖して公立幼稚園児までも動員し日の丸小旗を打ち振る中、自衛隊員250名の大パレードが行なわれています。

防衛省は、駐屯地配備への事前説明会は一度も行っていません。市民団体が起こした「駐屯地配備反対・仮処分訴訟」で、配備理由に「奄美市議会の誘致決議や瀬戸内町の官民挙げての誘致要望書」の提出等を挙げています。しかし、島民の自衛隊配備への気持ちは、地元新聞が行った『自衛隊誘致一年』読者アンケートから覗えます。「誘致について」賛成37％、反対32％、どちらでもない28％で、どちらでもない＝「今更」と捉えると、反対者が多数であったことがわかります。

奄美駐屯地に地対空ミサイル部隊、瀬戸内分屯地に地対艦ミサイル部隊配備後の７月には東北地区第６師団との転地訓練。９月には、離島では初めての日米合同訓練が奄美駐屯地内で行われています。いずれもミサイル防護訓練でした。翌年１月には、児童生徒の登校時間帯に、小銃を携行した100名の隊列による30キロ行軍訓練が、駐屯地外で行われています。世界自然遺産登録間近な緑豊かな島を、迷彩色に馴染ませようとしています。

2012年の沖縄・普天間基地への米軍機オスプレイ配備後、奄美大島群島上空を頻繁に低空飛行するのが目撃されるようになりました。今年は、奄美市・名瀬市街地（４万人密集）上空を昼夜問わず低空飛行で訓練をしています。奄美駐屯地域をも標的にしながら周辺の学校・病院上を旋回する様は、敵国地想定の訓練と思われます。また、陸自西部方面隊「鎮西演習」が今年も行われました。徳之島では隊員の負傷を想定した「野戦病院」も出現しました。このような実戦形式の訓練が、南西諸島各島々で着々と始まっています。

周辺国に脅威を与える、自衛隊の軍事訓練を止めさせるには、米軍との「地位協定見直し」は、もちろん「日米安保条約の破棄」が大前提です。平和憲法に基づいて、南西諸島での軍事力増強に国民が異を唱えることができる政治状況をぜひ実現させたいものです。



奄美大島　自衛隊基地位置図

奄美空港での航空自衛隊の訓練

高圧送電線の鉄塔周辺のオスプレイ

宮古島にミサイル部隊がやって来た！
── 米軍の新戦略の下、自衛隊との一体化で進む「戦争」準備──

清水　早子（ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会）

★沖縄戦の最中、当時人口５万人の宮古島に３万人余の日本兵がやって来て、宮古島は封鎖状態になり、飢餓の島と化した。

戦後75年目、2020年３月26日宮古島にミサイル部隊が新編成され、式典が４月５日行われた。昨年３月４日には、軍用車両が港から陸揚げされる際、私たちは車両の前に立ちはだかり、制服警官に排除されるまで８時間阻止行動を実力で闘った。今年は防衛省も私たちの行動を警戒して、３月に入ると分割して軍用車両を早朝に島に搬入し、気づいた時には150台余りのミサイル車両が基地内に整列していた。新設の第302地対艦ミサイル中隊約60名、中距離地対空ミサイル中隊を含む「第７高射特科群」が長崎から本部ごと約180名、増員の警備部隊約100名、計約340名の隊員も民間機等で分散してやって来た。昨年発足した警備部隊380名を合わせると700名以上になる。まさにコロナ騒動の報道が始まっていた最中である。３月21日、私たちは大阪や東京からの応援も得て、市内を抗議のデモ行進し、基地正門ゲートを封鎖させる抗議を延べ人数約100名で行った。

★７月14日2020年版の防衛白書で、「陸上配備型迎撃ミサイルシステム『イージス・アショア』の撤回」が明記され、代りに自民党ミサイル防衛検討チームの「敵基地攻撃能力の保有」提言が登場。安倍が辞任会見で強調したのは「ミサイル防衛体制の速やかな具体化」で、菅への置き土産にした。

この動きと連動するように自民党の国防議連は「宮古島の下地島空港の自衛隊使用」を河野（当時）防衛大臣に申し入れ、宮古島市地元の誘致派も７月末記者会見し「自衛隊機の下地島空港配備容認」を示した。

５月、「米海兵隊の組織再編に伴って新たに創設される『海兵沿岸連隊』がハワイで発足」、７月24日のロイター通信は、「2027年までに沖縄に海兵沿岸連隊を設置する」と伝えた。この米軍、海兵隊の再編が自衛隊の防衛戦略の背景にある。注目すべき接点は「下地島空港の軍事利用」である。

本土復帰前の60年代に計画され、熾烈な反対運動に後押しされて当時の琉球政府と日本政府が交わした「下地島空港は軍事利用しない」という「屋良覚書」のもと、1979年に開港した下地島空港は、米軍の強行飛来が300回以上に及び、2000年当初にも再び自衛隊利用が画策され、私たちは反対運動を展開、2005年島民の決起で白紙撤回させた闘いの歴史がある。今の陸自配備反対運動のベースはここにある。

再再度表面化してきた軍事利用。3000ｍの滑走路を持つために、「軍事的要衝」と日米に狙われ続けてきた下地島空港は宮古島の平和を守る最後の砦かもしれない。

米海兵隊では今後抜本的な再編をしようとしている。中国のミサイル能力向上によって西太平洋における米軍の空や海での優位が揺らぐ中、これまでのエアーシーバトル戦略から海兵隊が追求している新たな作戦は、分散された小規模の部隊で機動的に要衝となる離島を占拠し、一時的な即席の基地を構築、制海権の確保や中国軍の海洋進出を拒否しようとするもので、海兵隊は、移動式のミサイルである高機動ロケット砲システムや無人機・無人艇、サイバーといった最新の技術を駆使しようとしている。まさに自衛隊の「島嶼防衛」「離島奪還」作戦と符合・合致する。

★基地の住民生活への悪影響は平時からあり、その一つに空自野原基地内の2017年に換装されたＦＰＳ７レーダーから照射される強い電磁波がある。専門家による測定の結果、欧州の安全基準の2000倍以上の線量が出ている。まず家畜への影響が語られている。死産が増えたとか、与那国でも放牧馬の目が充血しているなど。人間への影響も当然危惧される。ミサイル車両からも電磁波は出される。

全国の陸海空自衛隊と米軍の合同演習が活発化している中、宮古島でのミサイル部隊発足後約半年、最近は軍用車両が市内を走り回り、基地内では通信機と銃を担いだ通信関係の訓練が盛んになり、島民の生活圏内に迷彩服で登場することが増えている。戦争へ向かう空気が醸成されていく。

宮古島にも米軍がやって来る日は、そう遠くないかもしれない。

2020/3/21 宮古島市内デモ行進。250名が参加

2020/3/21 基地ゲート前封鎖

2020/6 千代田基地内での訓練

島のどこにもミサイル基地いらない

藤井　幸子（石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会　事務局）

昨年３月１日に平得大俣のミサイル基地予定地で造成工事が強行着工され、1年9か月。現状は旧ゴルフ場の13haで掘削、岩石破砕、盛土や擁壁設置など造成が進んでいますが、何としても「基地をつくらせない」と頑張っています。

１．軍事力で平和は築けない！

尖閣問題で中国脅威論を背景に軍事的対応を強化すれば、その先にあるのは際限のない軍拡競争です。有事の際にはこの島が標的になり、配備されるミサイルは車載式で島中が標的に。さらに地対艦誘導弾はブースターが保持されており、落下地点には無防備な市民が生活をしています。また、弾薬庫は平時における事故も含めて安全性について明確な説明はありません。有事の避難計画についても自治体任せで、市民、観光客を守る保障はどこにもありません。

２．くらしや環境の破壊は許さない！

ミサイル基地建設自体の市民の暮らしや環境への影響はなおざりです。2018年10月に改正された沖縄県環境影響評価条例は、20ha以上の用地造成にアセスを義務付けていますが、経過措置で2019年３月末までに着工すれば適用されません。防衛局による予定地の土質調査や現況調査などの調査も完了しておらず、市民生活や環境への影響を調べてほしいという声も踏みにじっての３月１日着工は、「配備ありき」、アセス逃れの異常な状況でした。

予定地は、水道水の地下水源地や農業用水の取水口の水源域、涵養域にあたります。また、周辺は、国指定天然記念物で絶滅危惧種カンムリワシの優良な生息域であり、防衛省の調査でも貴重な動植物113種が生息する自然豊かな地域です。

工事による騒音は、境界線で騒音規制法の85デシベルを超えなければ問題ないとこれまでの静かさを一変するような耐え難いものになっています。にもかかわらず、防音対策は防音シート設置で、その効果はありません。近隣住民の生活、カンムリワシの生息を脅かしています。現在の旧ゴルフ場の用地造成に続いてその周辺の旧市有地の山林を伐採する工事も行われようとしています。

新たに、工事着工前の住民説明会からの設計変更―ゲート新設・グランド及び施設内道路の変更が去る９月に明らかになりました。市長、防衛局に対し、説明責任を果たせと要求しています。

３．島の未来は市民が決める！

平得大俣への陸自配備についての賛否を問う住民投票を求めて2018年９月、若者たちを中心に「石垣市住民投票を求める会」（以下求める会）が結成され、同年11月１か月で集めた署名は有権者の４割近い14,263筆（有効署名数）になりました。ところが、2019年２月１日、議会は多数の民意を踏みにじり、住民投票条例案を否決しました。でも、石垣市自治基本条例で、「有権者の４分の１以上の連署をもって請求すれば、市長は所定の手続きを経て実施しなければならない」とうたっています。これに対し、市長は請求手続きが地方自治法に基づくもので、自治基本条例の請求ではないので実施義務はないと拒否。求める会は、2019年９月に市長に実施を義務付ける裁判を起こしましたが、去る８月27日に「請求却下」の不当判決が出されました。１年近くも裁判を続け、訴訟要件を満たしていないとの門前払いでした。この間に工事は進んでいるだけに憤りは計り知れません。直ちに控訴し、第１回期日が来年１月20日にあります。

求める会は、自治基本条例逐条解説通りの手続きをしています。この手続きについて裁判で、市は「地方自治法の手続きを利用せざるを得ないことに異論はない」と認めています。「僕たちが訴えたものが認められなかったわけではない。あきらめずにできることをやりたい」と引き続き住民投票実施を目指しています。

４．基地問題は全国の課題

玉城沖縄県知事は、これまで、「住民合意のない配備強行は認められない」としていましたが、10月7日、平得大俣の陸自基地建設工事について岸防衛大臣に対し、「現時点で必ずしも住民に説明や理解が得られていない」「工事を止めて丁寧な説明」を求めました。これに対し防衛大臣は「石垣市ともしっかり調整し、今後も必要があれば住民のみなさんに説明していけるよう努力する」と答えたと報道されました。

政府、防衛省は、辺野古でも宮古でも県民、住民の意思を踏みにじって工事を強行しています。新たな基地建設は、安全保障の在り方、国の在り方にかかわる全国の問題です。私たちは、「島のどこにもミサイル基地いらない」を多数派に、市民意思を尊重する市政へ、軍事費はコロナ対策への声も広げ、配備計画・建設工事の中止へあきらめず運動を続けます。

2020/11/14 予定地入口での抗議行動

脅かされる住民自治、与那国島への自衛隊配備がもたらした負の遺産

猪股　　哲（南西諸島ピースネット　共同代表）

2016年３月に与那国駐屯地で発足した沿岸監視部隊の配備から、今年11月の駐屯地グラウンドの完成を持って、ほぼすべての基地インフラの整備が終わることになる。与那国の駐屯地の基地建設費関連でこの島に投下された総額は380億円にものぼり、人口約1500名の島には、時には600名もの建設作業員が溢れかえる狂乱を生み、与那国島の主要な産業であった観光業では、来島を計画していた観光客が宿泊場所も飛行機も取れず断念せざるを得ない状況に数年間追い込まれていた。活気を呈していた建設ラッシュの一方、仕事を独占する賛成派と干される反対派という構図が出来上がり、「歌と情けの島」と呼ばれていた与那国島の人間関係を壊していった。

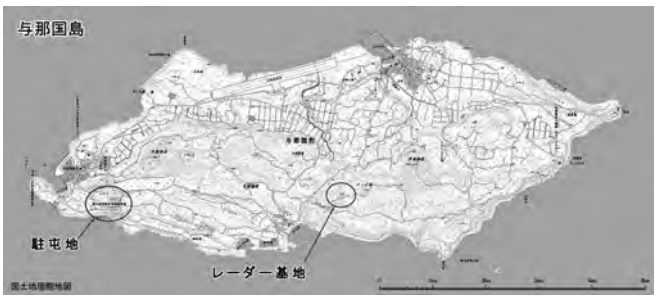
与那国町は2004年、平成の大合併において住民投票を実施し、翌年「与那国・自立へのビジョン」を策定、合併はせず自立の道を選択した。島民が一体となってに取り組むはずだった諸政策には、国境の島を最果ての島ではなく、隣の台湾などと友好関係を強化しながら共に往来できる可能性を模索した画期的なものだった。しかしながら、2007年に浮上しはじめた陸上自衛隊配備問題によって、与那国町に落ちるであろう基地建設によるお金にすがってしまった結果、ますます依存型で旧来の体制を温存し、産業構造の変革に失敗してしまったと言わざるをえない。そして今日までの長きにわたり政治は空転し、自立への道はいっそう厳しい道のりを強いられている。

2016年の駐屯地開設に伴って、与那国町に転入した自衛隊員160名とその家族90名は、町全体の人口の約15％を占めるようになった。これほどまでにドラスティックに島社会の構成員を変えるというのは壮大な社会実験にも等しく、住民自治の観点から見れば「こんなはずじゃなかった」というトラブルの潜在は、配備後のメリットだけを強調してきた盲点である。これまでの選挙では、保革が拮抗しているが故の緊張感が平等な政治の支えになっていたが、今後野党が選挙で勝つ可能性は極端に低くなり、与党の寡占状況がこれまで以上に長くなれば、住民を置き去りにしたまま政治的腐敗が極まるというのは歴史が証明している。

これら新住民の投票行動がキャスティングボートを握った一例として、2013年と2017年の与那国町長選挙を見ると、実質的住民自治が侵害されていることがわかる。選挙の投票率を比較すると、前者が95.48％、新住民が加わった後の後者が92.93％で予想を超えて高止まりをしているので、元の住民がそれまでと同じ投票率だと仮定して残りの新住民の投票率を割り出したところ約80％との数字が出た。この高い投票率を２、３年のサイクルで島を去っていくいわゆる転勤族が、どのような地域理解と動機があって投票に及んだのかは不明だが、全国の市町村の首長選挙での投票率が50％切ることが珍しくない現状において、どうしても「動員」という言葉を想起せざるをえないし、選挙においてこの新住民がキャスティングボートを握っている事実に気がつけば、島内からの不満が湧き上がるのは時間の問題である。これは上からの命令や圧力があれば政治的中立性に関わる国家公務員法違反であり、憲法92条の住民自治の本旨にも関わる重大な問題である。

与那国島への自衛隊配備は、財政的に見れば自衛隊員の転入による住民税の増収もある一方、年収が多い特別国家公務員のグループと少ない元の住民との間に歴然とした格差を小さな島の中で生み出すことになる。自衛隊の配備に伴い家族向けの宿舎が集落内に建設されたが、それぞれの建設費の１戸あたりは全て１億円超えとなり、３階建てのその正面には築40年を超えた町営住宅があり、さながらゲイテッドコミュニティーから住民を睥睨しているようで、これまでに引き起こされた分断とともに地域社会存続の不安要素になっている。

しかしながら、最も意識しなければわからないことは目に見える数字や景色ではなく、それぞれの住民の個々の悲しみや苦しみや葛藤が言葉にできないまま、国家権力に押し流されて複雑に絡まった糸が解けない塊として心の中にわだかまっているという、多くは心の問題であるということだ。現在の与那国島から見えている問題点は、これから他の島々でも起こりうる先行事例であって、ゆっくりと浸透していく地域社会の軍事化は、住民の自治をも奪いつつある。南西諸島全域を対中国へのミサイル「攻撃」基地へ作り変えると言う議論が国内国外から早くも出始めている。これら軍事エスカレーションによってさらなる基地機能の強化を求められた時、与那国島の住民は平和的生存権を掲げ政治的に止められるかどうか、今とても危ういパワーバランスの中にある。



与那国島　自衛隊基地位置図

辺野古・変更申請への意見書に関して

沖縄環境ネットワーク事務局

前回の沖縄環境ネットワーク通信85号では、沖縄防衛局の「普天間飛行場代替施設建設事業公有水面埋め立て変更承認申請書」について、沖縄環境ネットワークが環境保全の観点から作成した意見書を掲載しました。この変更申請は、軟弱地盤の実態や地盤改良工事の具体的内容の記載がないこと、先行盛土による汚濁拡散の問題、ジュゴン・サンゴをめぐる問題、美謝川の切り替えをめぐる不可解な経過などをはじめ、工期を短縮するために環境への影響を無視した様々な問題点があげられます。これに対し県内外から17,857件もの意見書が提出されました。これは2013年の埋め立て承認申請の際の意見書数の６倍近いものです。

沖縄県が名護市に回答した、名護市在住者からの意見書は、579通で、全て埋め立て承認に対して否定的な意見書でした。

辺野古・変更申請について名護市長は、沖縄県から意見書の提出を求められています。市議会での審議に向け、野党議員団は11月中旬に辺野古問題学習会を持ちました。変更申請への市長意見書や美謝川切り替え問題について、桜井国俊氏と北上田毅氏が講演しました。このように県内外から多くの意見が寄せられ、議員たちも事前に学習会にも取り組むなど、名護市民の生活の安全性にかかわる重要な問題であるにもかかわらず、渡具知市長の対応は軽薄であると言わざるを得ないものでした。今回の変更申請では、辺野古漁港周辺を埋立てて作業ヤードとする計画が中止されたのですが、市長はその用途変更について「異議はない」というだけで、変更計画の大半を占める埋立事業の設計変更については、何の意見も表明しなかったのです。野党は軟弱地盤の設計概要変更に言及していないこと等を問題視し、12月21日の議会で「住民生活や環境を考えた意見を出すべきではないか」と市長の姿勢を批判しています。結果的に市長意見書は否決され、３月定例会までに再提案の検討が行われます。

また議会では、美謝川切り替え工事に向けた辺野古ダムでのボーリング調査の中止を求める沖縄防衛局宛ての意見書と、名護市長宛ての決議の両案が、賛成多数で可決されました。さらに沖縄県に対して大浦湾のチリビシのアオサンゴ群集と長島洞窟の調査と、天然記念物指定を求める決議と意見書の両案も賛成多数で可決されました。このように名護市議の多くが、市民の安全な生活と多様性豊かな自然環境の保全に向け取り組んでいます。議会が行われているこの期間には、集会が数回持たれ、市民による市議への激励と市議から市民に向けた報告と決意が述べられるなど、双方の連携強化が確認されました。市民の代表としての意見を表明するべきであるのに、その責務を放棄している市長に対し、名護市民の立場に立ち、貴重な大浦湾の自然環境を守る意見書を求めていきましょう。

市議団の報告に113名の市民が集結（12月21日）

■沖縄環境ネットワークのメーリングリスト（ＭＬ）参加募集！■

沖縄環境ネットワークの活動につきましては、日頃よりご理解、ご協力をいただき、感謝申し上げます。

2016年10月に、沖縄国際大学で開催された第33回日本環境会議沖縄大会のテーマは「環境・平和・自治・人権－沖縄から未来を拓く」というものでした。

これは、環境・平和・自治・人権を切り離すことのできない一体のものと捉え、未来に向けて問題解決のために行動する、それを沖縄から始めようという意思表示であり、沖縄にとって、また日本・世界にとっても、たいへん重要で意義のあることだと言えます。

大会運営に深く関わった沖縄環境ネットワークは、その意志を分野と世代を繋いで継続するため、沖縄の環境・平和・自治・人権に係わる諸問題の解決を目指して、情報や意見の交換、知識や知恵の共有を図るメーリングリスト（ＭＬ）を立ち上げ運営することにしました。

沖縄の諸問題に深く関わっておられる皆さまにも、ぜひ、参加されますようお願い致します。

参加ご希望の方は、以下の「沖縄環境ネットワーク・メーリングリスト要綱」をご覧になり、申し込んでいただけるとありがたく存じます。

沖縄環境ネットワーク世話人会一同

■ＭＬの目的

沖縄の環境・平和・自治・人権に係わる情報や意見の交換、知識や知恵の共有を図り、これらの諸問題の解決を目指す。

■ＭＬのグループ名　「okinawakankyou」

■管理・運営　沖縄環境ネットワーク世話人会

■参　加　者

１．沖縄環境ネットワークの会員
２．世話人会が参加を依頼または了承した方々

■参　加　費　無料（ネットワークへの入会をお奨めします。）

■参加申込み　参加ご希望の方は、以下の情報を明記して次のアドレス（okinawakankyounet@yahoo.co.jp）へ申し込んで下さい。

１．氏名〈実名〉（必須）
２．登録するメールアドレス（必須）
３．電話番号（任意）
４．所属先（任意ですが、ご記入いただけると有り難いです）

『第33回　日本環境会議沖縄大会報告集』
（A4判　166頁　1,000円）

購入希望の方は、㈲でいご印刷「報告書発送担当」係
FAX（098）858-7893
E-mail：deigo.print@gmail.com
までご連絡ください。

■編集後記■

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により、生活や社会システムに大きな変化がもたらされた年でした。未知のウイルスと向き合う中で、人間が絶対的な存在ではなく自然界の一部にしか過ぎないことを、実感した方も少なくないかと思います。異なる境遇の他者を排除したり、他国を敵対視し軍備を強化したとしても、私たちの豊かで安全な生活は実現しないのでしょう。限りある自然環境を活かした持続可能な社会のあり方を模索していかないといけないのだと再認識します。そう考えるとやはり、南西諸島への自衛隊配備をはじめ、琉球弧の軍事基地化はこれからめざすべき未来の姿に逆行したものであると思わざるをえません。分断に揺れるコミュニティで、葛藤をかかえる人びと同士がまたつながりを取り戻せるよう、連帯の可能性を探しつづけたいと思います。

寒さが厳しくなる日々ですが、皆さまご自愛ください。健やかな新年をお迎えできるよう、心から祈っております。

（編集部）

◆沖縄環境ネットワーク世話人会◆（参加自由！）

日　時：お問合せ下さい
場　所：沖縄環境ネットワーク事務所
年会費：個人会員：3,000円　学生会員：　1,500円
　　家族会員：3,000円　団体会員：10,000円
　　特別賛助会員：100,000円
郵便振込先：（口座番号）02010－9－20132
　　（加入者名）沖縄環境ネットワーク

沖縄環境ネットワーク通信・第８６号

2020年12月25日発行

発行元：沖縄環境ネットワーク
〒904-2171 沖縄市高原3-14-2「ゆがふプラザ」内
PHS 070-5494-2502
FAX 098-989-6243
メール／info2009@oki-kan.net
ブログ／http://okikannet.ti-da.net
発行人：桜井 国俊 ／ 編集：眞鍋 詩苑